

## 7 予算額等

		予算額	決算額	事業経費		経常経費
				予算額	決算額	予算額
移行前の組織の最終1年間 (平成15年度)		-	312,172	-	118,739	-
16年度	予算額・決算額	180,870,724	169,736,729	180,582,421	169,461,732	288,303
	独自財源からの収入額	4,807,331	7,829,368	4,807,331	7,829,368	0
	運営費交付金	562,617	521,785	274,314	246,787	288,303
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0
17年度	予算額・決算額	186,213,152	189,204,653	185,922,477	188,915,456	290,675
	独自財源からの収入額	9,711,131	6,020,354	9,711,131	6,020,354	0
	運営費交付金	591,107	543,560	300,432	254,363	290,675
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0
18年度	予算額・決算額	181,639,471	180,842,066	181,358,869	180,588,978	280,602
	独自財源からの収入額	12,252,770	6,022,139	12,252,770	6,022,139	0
	運営費交付金	545,740	514,330	265,138	260,666	280,602
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	0	0	0	0	0
19年度	予算額・決算額	187,712,220		187,434,641		277,579
	独自財源からの収入額	12,188,551		12,188,551		0
	運営費交付金	521,916		244,337		277,579
	補助金等	0		0		0
	施設費	0		0		0
備考						
1 移行前の国立学校特別会計においては、特別会計全体で予算計上しており、内訳としても機関個別の予算計上はない。						

単位：千円

経費
決算額
193,432
274,997
0
274,997
0
0
289,197
0
289,197
0
0
253,088
0
253,664
0
0
されていな

## 8 資産・負債・資本

### (1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日) 1	-	-	-	-	-
16年度	1,051,437,603	30,317,933	0	2,431,078	6,875,303
17年度	1,035,133,950	1,227,653	17,999,934	2,431,078	6,620,911
18年度	1,015,284,023	1,606,961	11,097,898	2,431,078	6,367,582

### (2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日) 1	-	-	-	-	-
16年度	985,806,763	0	財政融資資金	982,011,192	無
17年度	980,901,286	0	財政融資資金	972,285,527	無
18年度	967,769,889	0	財政融資資金	954,433,310	無

### (3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日) 1	-	-	-	-
16年度	65,630,839	9,601,991	-	0
17年度	54,232,663	9,601,991	積立金 国立大学財務・経営センター法 第15条積立金 2	21,583 45,100,240
18年度	47,514,134	9,601,991	積立金 国立大学財務・経営センター法 第15条積立金 2	51,697 38,628,088

#### 備 考

- 1 移行前の組織の最終1年間については、国の組織でありバランスシートを作成していないため「-」とする。
- 2 翌事業年度以降の施設費交付事業の財源に充てる（独立行政法人国立大学財務・経営センター法第15条第5項）

## 9 現物出資・無償譲渡資産等

### (1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (16年4月)に国から 現物出資された資産	土地 建物 構築物	2,431,078 7,125,759 45,154	-	0
16年度末	土地 建物 構築物	2,431,078 6,867,483 42,691	-	0
17年度末	土地 建物 構築物	2,431,078 6,609,208 40,228	-	0
18年度末	土地 建物 構築物	2,431,078 6,350,933 37,765	-	0

### (2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (16年4月)に国から 無償譲渡された資産	機械及び装置 工具器具備品	607,857 16,253	ソフトウェア 電話加入権	9,269 210
16年度末	機械及び装置 工具器具備品	540,385 13,642	ソフトウェア 電話加入権	7,415 210
17年度末	機械及び装置 工具器具備品	472,913 11,032	ソフトウェア 電話加入権	5,561 210
18年度末	機械及び装置 工具器具備品	405,441 8,421	ソフトウェア 電話加入権	3,298 210

### (3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(16年4月)	16年度末	17年度末	18年度末
無	無	無	無

## 10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

16年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	<p>(1)一般勘定施設整備勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財務状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2)各勘定に係る利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4)決算報告書は、法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
17年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	<p>(1)一般勘定及び施設整備勘定に係る各勘定別財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2)各勘定に係る利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4)決算報告書は、法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
18年度	法定監査	監査法人名 みずす監査法人	<p>(1)独立行政法人国立大学財務・経営センターの一般勘定、施設整備勘定に係る各勘定別財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>(2)各勘定に係る利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。</p> <p>(3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>(4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -

(注) 法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

11 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

引き続き調査中

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

引き続き調査中